

# 第2期 決算公告

平成20年6月17日

東京都千代田区二番町14番地  
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ  
代表取締役社長 吾妻 光良

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,242,556,704</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,169,637,635</b>
現金及び預金	3,840,744,035	未払金	72,775,918
受取手形	3,930,183	未払費用	767,918,567
売掛金	1,188,124,411	賞与引当金	2,200,000
貯蔵品	4,110,580	未払法人税等	38,386,600
前払費用	581,000	未払消費税等	221,564,600
繰延税金資産	8,229,052	預り金	66,791,950
短期貸付	77,763,557	<b>固定負債</b>	<b>745,198,375</b>
短期入金	18,121,484	退職給付引当金	744,198,375
未払替	1,100,000,000	役員退職慰労引当金	1,000,000
	842,471	<b>負債合計</b>	<b>1,914,836,010</b>
	109,931		
<b>固定資産</b>	<b>2,424,260,526</b>	<b>【純資産の部】</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>2,030,587,401</b>	<b>資本金</b>	<b>60,000,000</b>
建物	283,629,787	<b>利益剰余金</b>	<b>6,691,981,220</b>
機械装置	1,656,196,925	別途積立金	6,498,732,560
車両運搬具	57,126,559	繰越利益剰余金	193,248,660
器具備品	33,634,130	<b>純資産合計</b>	<b>6,751,981,220</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>23,296,810</b>		
商標	822,323		
ソフトウェア	20,832,274		
その他	1,642,213		
<b>投資その他の資産</b>	<b>370,376,315</b>		
投資有価証券	3,295,149		
関係会社株	6,000,000		
長期貸付	2,838,991		
長期前払費用	150,277		
繰延税金資産	302,234,184		
長期保証	55,857,714		
<b>資産合計</b>	<b>8,666,817,230</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,666,817,230</b>

### 貸借対照表注記

当期実績

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,738,662,323円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 0円             |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 30,047,980円    |
| (4) 親会社に対する短期金銭債権  | 44,289円        |
| (5) 親会社に対する短期金銭債務  | 28,601,853円    |
| (6) 流動比率           | 533.7%         |
| (7) 自己資本対固定資産比率    | 35.9%          |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準、評価方法は次の通りです。
- ① 子会社株式
    - I：子会社株式 … 移動平均法に基づく原価法により計上しています。
  - ② その他の有価証券
    - I：時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法により計上しています。
    - II：時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法により計上しています。
- (2) 棚卸資産の計上方法は次の通りです。
- ① 番組勘定は、仕掛中のもを個別法に基づく原価法により計上しています。
  - ② 貯蔵品は、個別法に基づく低価法により計上しています。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法により計上しています。  
また、少額減価償却資産の取り扱いには会計上費用計上し、税務上加算しています。
- (4) 無形固定資産(ソフトウェア)の償却方法は、定額法により計上しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法により計上しています。
- (5) 引当金の計上方法は次の通りです。
- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
  - ③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
  - ④ 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しています。
- (6) 外貨建の金銭債権債務の換算基準は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しています。
- (7) リース取引の処理方法はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。
- (9) キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 2. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 関係会社に対する債権・債務
- |        |             |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,956,732千円 |
| 短期金銭債務 | 178,738千円   |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,738,662千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

- (1) 流動資産の部  
(繰延税金資産)
- |         |          |
|---------|----------|
| 未払事業税   | 3,325千円  |
| 未払事業所税  | 4,976千円  |
| 間接原価配賦  | 5,713千円  |
| 材料消耗機材費 | 3,121千円  |
| その他     | 984千円    |
| 合計      | 18,121千円 |
- (2) 固定資産の部  
(繰延税金資産)
- |           |           |
|-----------|-----------|
| 退職給付引当金   | 300,158千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 406千円     |
| 減価償却超過額   | 0千円       |
| 一括償却資産    | 1,311千円   |
| その他       | 357千円     |
| 合計        | 302,234千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 320,355千円 |

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産金額 33,759,906円10銭  
(2) 1株当たり当期純利益 966,243円30銭